

## 継続

原議保存期間	10年(平成41年3月31日まで)
有効期間	一種(平成36年3月31日まで)

各管区警察局広域調整担当部長  
警視庁交通部長 殿  
各道府県警察本部長

警察庁丁規発第68号  
平成31年3月28日  
警察庁交通局交通規制課長

### 先行的な交通対策の実施状況の記録及び保管について

現在、大規模小売店舗の立地等の道路交通に重大な影響を及ぼすおそれがある開発行為等の事象について、先行的な交通対策が各都道府県警察により行われているところである。

今般、大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）が制定され、交通影響予測評価、いわゆる交通アセスメントに関して国民、事業者等の関心が高まっていること、警察として現在行っている先行的な交通対策について統一性や客観性が更に一般社会から求められることが予想されること等の事情にかんがみ、別添の「先行交通対策記録原票記載要領」を定めたので、都道府県警察にあっては、これに従い、平成12年度以降の先行的な交通対策の実施状況を先行交通対策記録原票に記録の上、保管することとし、管区警察局にあっては、執務の参考とされたい。

なお、今後、先行対策に関する行政調査を行うに際しては、先行交通対策記録原票に記録される内容について調査を行う予定であるので了知されたい。

#### 【継続措置状況】

初回発出日：平成13年2月19日  
(有効期間：平成31年3月31日)

## 「先行交通対策記録原票」記載要領

### 1 記載の対象となる開発・施設

「先行交通対策記録原票」に記載するものとしては、都道府県警察が先行対策を実施した事例であって、次の項目に該当する開発・施設を対象とする。

- ① 敷地面積2000㎡以上の店舗。
- ② 上記①以外で、周辺の道路交通に影響を与えるおそれがある開発・施設。

### 2 「先行交通対策記録原票」の記入日

対象となる開発・施設について、先行対策実施後に記入する。なお、当該開発・施設が開設後、当初の計画と大幅な修正があり、追加の先行対策の実施が必要と認められる場合には、追加対策を実施後に記入する。

### 3 先行交通対策記録原票の各項目の記載方法

#### 【1. 立地する施設に関する情報】

- ※ 対象施設に関する情報のうち、事業者が提示してきた内容をもとに記入する。
- ※ 対象施設に該当する項目がない場合は、「－」で示す。
- ※ 「建ぺい率」及び「容積率」については、その地域の基準値を記載する。
- ※ 土地区画整理事業のように、交通計画上、具体的・個別的な先行対策が未確定のもので、その後に個別施設についても先行対策が実施されるものは、土地区画整理事業そのものについては記載せずに、個別施設の先行対策が実施された段階で、該当施設を対象として記載する。

#### □ 開発・施設の種類:

下記の項目から選んで記入する。

- 商業施設(←店舗・飲食店等)
- 複合商業施設(←商業以外の施設が複合されている商業施設)。
- 集会場施設(←劇場、映画館、会議場、イベント施設、競技場等)。
- 宿泊施設(←ホテル等)。
- 住宅施設(←共同住宅等)。
- 学校施設(←大学等)。
- 医療施設(←病院等)。
- 娯楽施設(←遊園地、テーマパーク、スキー場、ボーリング場、スケート場、勝馬投票券発売所等)。
- 工場・作業所関連(←工場、工場に隣接する工業団地、営業用倉庫等)。

- 事務所施設(←オフィスビル等)。
- その他(←( )の中に具体的な施設を併記)。

例) その他(駅前広場)、その他(駐車場施設) 等

なお、駅前広場、駐車場施設等のような公共施設等で、当原票の項目すべてに記載できない対象施設については、原票項目のうち、記載可能な項目について記載する。

- 新築・増改築の区分、名称、開発主体、所在地、施工者:

それぞれについて必要事項を記入する。なお、施工者が複数にわたる場合は、代表施工者及び施工者数を記入する。

例) ○○開発等5社

- 主たるテナント名:

当該開発施設の主な施設名を記載する。

- 駅からの距離:

最寄り駅がある場合は、その鉄道・駅の名称、実距離を記入し、ない場合は「-」と記入する。また、対象となる施設が駅に隣接する駅前広場、駅ビル等の場合は「隣接」と記入する。

例) 南北線 山下駅 隣接

- 地域の指定、用途地域、建ぺい率(%）、容積率(%）、敷地面積(m<sup>2</sup>)、建築面積(m<sup>2</sup>)、建物延べ床面積(m<sup>2</sup>)、大店立地法店舗面積(m<sup>2</sup>):

それぞれについて必要事項を記入する。なお、当該開発施設が大規模小売店舗立地法の対象の場合には、大店立地法店舗面積の欄に大規模小売店舗立地法による店舗面積を記入し、そうでない場合は「-」と記入する。

- 建築内容、床面積内訳・戸数、室数:

「住宅」、「ホテル」の場合は、それぞれ戸数・室数を記入する。なお、「業務系」、「商業系」、「住宅」、「ホテル」以外の建築内容がある場合は、その項目を空欄に追加して記入する。

- 計画駐車場規模:

施設内及びその付近に設置される専用の駐車場の計画上の規模について、合計を収容可能台数で記入する。なお、駐車場の共用部分については、ここでは算入せず、II. 計画内容及び指導・協議に関する情報「駐車場・荷捌き施設の有無、規模」に記入する。

- 付置義務台数:

付置義務条例の対象となっている場合に付置義務台数を記入する。ない場合は「-」と記入する。

- 駐輪場:

自転車駐車場の計画がある場合に台数を記入する。ない場合は「-」と記入する。

- 大店立地法指針による必要台数:

対象となる施設が大規模小売店舗立地法の対象となる施設に限り、必要台数を記入する。そうでない場合は「-」と記入する。

なお、地方公共団体において、地域の実情に応じ、独自に大規模小売店舗立地法の指針よりも厳しい基準が定められている場合には、地方公共団体によって定められている基準による必要台数を記入する。

供用開始／開業(予定)年月日

当該開発施設の供用開始／開業(予定)年月日を記入する。

【II. 計画内容、問題点及び対策】

※ 「計画案の問題点」、「先行対策により実施された対策」及び「出入予測値」の各項目のなかで、該当する各項目について記載する。

(計画案の問題点)

事業者側が当初提示してきた計画案のなかで、問題があるもの、改善指導する必要がある項目を記入する。

駐車場・荷捌き施設の有無、規模:

計画された駐車場・荷捌き施設に関連して改善すべき内容について、以下のチェックポイント等から改善すべき内容について記入する。

【チェックポイント】

- 専用・共用駐車場の台数規模、荷捌き施設の有無等において、需要に応じた駐車場の施設規模が確保されているか。
- 駐車場入場待ちの車両の滞留スペースが確保されているか。
- 複合施設・ホテル・駅前広場等において、タクシープールの規模は十分に確保されているか。

出入口の数及び位置:

施設の出入口の数・位置等について、以下のチェックポイント等から改善すべき内容について記入する。

【チェックポイント】

- 出口・入口の分離、交差点との距離などの観点から、各施設の駐車場出入口の位置関係は適切か。
- 周辺道路の交通量の多い場合、左折イン、左折アウトの原則が遵守されているか。
- ホテル等の場合は、車寄せの確保、大型車(観光バス等)への対応がされているか。

周辺道路混雑:

幹線道路からの想定経路、開発発生交通量を付加した場合の周辺の交通に与える影

響等について、改善すべき問題を記入する。

歩行者の安全確保・自転車対策等:

施設内及びその周辺において、車両と歩行者の動線が分離されているか、歩車分離施設(横断歩道、地下道など)の計画の有無等に関連して、改善すべき項目を記入する。

なお、自転車駐車場確保の必要がある場合もここに記入する。

その他:

上記以外の問題点について記入する。

(先行対策により実施された対策)

事業者側が当初提示してきた計画案を踏まえ、事業者又は行政機関において措置をとり、その結果改善された項目について記入する。

敷地内対策:

事業者が敷地内で実施した対策の内容について記入する。

【項目例】

- 駐車場、駐車設備の変更、改善。
- 駐車場出入口に関する改善。
- セットバックによる対策。

周辺道路での対策:

事業者が周辺道路で実施した対策についてその内容を記入する。

【項目例】

- 交通整理員の配置による適切な経路誘導。
- 出入口に直結する横断施設。
- 歩道橋等の設置。

その他:

上記以外で事業者が実施した対策について記入する(例えば、シャトルバス運行等)。

また、開業時に特別な対応が必要だったときはここに記入する。

行政機関で実施した対策:

周辺道路において、行政機関が実施した対策についてその内容を記入する。

【項目例】

- 信号現示調整。
- 道路の新設、拡幅。
- 交差点改良。

1日の出入人数の予測値、1日の出入台数予測値、ピーク時間帯、ピーク時出入台数予測:

警察の立地者に対する指導に対して立地者が最終的に提示してきた数値を記入す

る。

ここで「出入人数」及び「出入台数」とは、出と入の合計であるから、1 人又は 1 台での出入は 2 人又は 2 台とカウントする。

また、「ピーク時間帯」及び「ピーク時出入台数予測」については、平日、休日別及び 1 日の特定の時間帯に集中的な来客が見込まれる場合に記入する。ただし、対象となる開発・施設が一日を通じて利用される場合、施設の利用状況の時間的変動が少ない場合等については、「ピーク時間帯」及び「ピーク時出入台数予測」が特に意味がないため、「－」と記入する。

原票フォーム案（記入例）

所属名	□県警察本部交通規制課		記入日	平成□11月10日	
<b>I. 立地する施設に関する情報</b>					
開発・施設の種類	複合商業施設		新築・増改築の区分	新築	
名称	○○タウン・コミヤ		開発主体	×○事業組合(○商業等3社)	
所在地	□県小宮市○町123番地		施工者	□□組	
主たるテナント名	□百貨店 ×ホテル ○○劇場				
駅からの距離	××線	□□駅	450m		
地域指定 (1.市街化区域 2.市街化調整区域 3.未線引(白地) 4.都市計画区域外)			→	1	
用途地域	準工業地域	建ぺい率	90%	容積率	600%
敷地面積	44,000㎡	建築面積	34,640㎡	建物延べ床面積	498,634㎡
大店立地法店舗面積(該当の場合のみ)	49,000㎡				
建築内容	業務系	商業系	住宅	ホテル	
床面積内訳(㎡)	193,000	49,400	—	62,100	
戸数・室数			—	487	
計画駐車場規模	1,800台	付置義務台数	なし 台	駐輪場	なし 台
大店立地法指針による必要台数(該当の場合のみ)	1,630 台				
供用開始/開業(予定)年月日	平成□年4月1日				
<b>II. 計画内容、問題点及び対策</b>					
計画案の問題点	駐車場・荷捌き施設の有無、規模	<p>駐車台数は1700台と大店立地法の指針により算出した必要台数を満足している。                  駐車場面積は99000㎡(地下5階～地下1階)であるが、一部機械式のため入庫持ちが発生する可能性がある。                  なお、荷捌き用駐車場の確保について未定。</p>			
	出入口の数及び位置	<p>駐車台数が多く、出入口が複数となるために駐車誘導対策が必要である。                  北側出入口は交差点の直近にあるので、施設出入口の位置は、交通管理上円滑性を確保するために、できる限り交差点から離れた位置にする必要がある。</p>			
	周辺道路混雑	<p>周辺国道□号線および□号線からのアクセスが限られている。                  また、県道□号バイパスと市道□線との交差点に接し、開発交通による渋滞が予想される。</p>			
	歩行者の安全確保・自転車対策等	<p>出入口付近の道路において、歩行者の横断歩道以外の場所での横断が予想されるので、歩車分離施設(横断歩道橋あるいは地下道)の設置が求められる。</p>			
	その他	<p>周辺に類似施設がなく、開店時特有の極度集中による混雑が予想される駐車容量の確保等その対策が必要である。</p>			
先行対策により実施された対策	事業者が実施した対策	敷地内対策	<p>最寄り駅の○○線は運行本数が少なく、アクセス交通機関としては十分でないため、△△線の最寄り駅からの距離を用いて算出した1800台を駐車台数として確保。出入口の位置を変更。適正な発券機数(1台→2台)の設置。</p>		
		周辺道路での対策	<p>設定した導線での誘導を図るため、周辺交差点に交通整理員を配置し、誘導経路の徹底を図ることとした。</p>		
		その他	<p>開業時に混雑が予想されるために、事前のPRとシャトルバスの臨時運行(費用負担は事業者)を実施した。</p>		
	行政機関で実施した対策	<p>道路管理者と協議し、建設中の「◇◇通」を暫定供用することにより国道□号線、国道□号線からのアクセスを確保した。                  左折インの徹底を図るために中央分離帯開口部を閉鎖した。</p>			
1日の出入人数の予測値	17,000人/日		ピーク時間帯	平日 12~14 時台	
1日の出入台数予測値	6,000台/日		ピーク時出入台数予測値	940台/時	

所属名				記入日			
<b>I. 立地する施設に関する情報</b>							
開発・施設の種類				新築・増改築の区分			
名称				開発主体			
所在地				施工者			
主たるテナント名							
駅からの距離		線	駅	m			
地域指定 (1.市街化区域 2.市街化調整区域 3.未練引 (白地) 4.都市計画区域外) →							
用途地域		建ぺい率		%	容積率	%	
敷地面積		m <sup>2</sup>	建築面積	m <sup>2</sup>	建物延べ床面積	m <sup>2</sup>	
大店立地法店舗面積 (該当の場合のみ)							
建築内容		業務系	商業系	住宅	ホテル		
床面積内訳 (m <sup>2</sup> )							
戸数・室数							
計画駐車場規模		台	付置義務台数	台	駐輪場	台	
大店立地法指針による必要台数 (該当の場合のみ)							
供用開始/開業 (予定) 年月日							
<b>II. 計画内容、問題点及び対策</b>							
計画案の問題点	駐車場・荷捌き施設の有無、規模						
	出入口の数及び位置						
	周辺道路混雑						
	歩行者の安全確保・自転車対策等						
	その他						
先行対策に実施された対策	事業者が実施した対策	敷地内対策					
		周辺道路での対策					
		その他					
	行政機関で実施した対策						
1日の出入人数の予測値		人/日	ピーク時間帯	時台			
1日の出入台数予測値		台/日	ピーク時出入台数予測値	台/時			